

フィロソフィック2・インベストメント・トラストー
ウイントン・パフォーマンス連動
ボンドプラスファンド15-10
(豪ドル建)

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型

交付運用報告書

作成対象期間 第8期
(2022年12月1日～2023年10月13日(償還日))

その他の記載事項
運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufig.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

管理会社

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

代行協会員

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券
株式会社**

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、フィロソフィック2・インベストメント・トラストーウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10(豪ドル建)(以下「ファンド」といいます。)は、2023年10月13日に満期償還いたしました。

ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

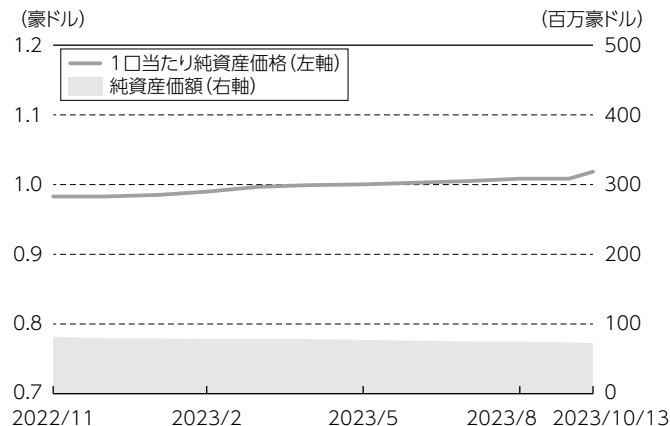
これまでご愛顧頂き、まことにありがとうございました。

第8期末	
1口当たり純資産価格	1.0185豪ドル
純資産価額	72,192千豪ドル
第8期	
騰落率	3.67%
1口当たり分配金合計額	該当事項はありません。

(注)1口当たり純資産価格および純資産価額は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上しているファンドの財務書類の値とは異なる場合があります。また、騰落率は、上記の1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第7期末の1口当たり純資産価格	
	0.9824豪ドル
第8期末の1口当たり純資産価格	
	1.0185豪ドル
第8期中の1口当たり分配金合計額	
	該当事項はありません。
騰落率	
	3.67%

*ファンドは分配を行わない方針であるため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を記載していません。以下同じです。

*ファンドの購入価格により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債(以下「ゼロ・クーポン債」といいます。)の価格は、前期末は額面の96.7%で、2023年9月29日に額面の100%で償還されました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債(以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。)の価格は、前期末には名目元本の約1.6%でしたが、同じく2023年9月29日に名目元本の約0.7%で償還されました。

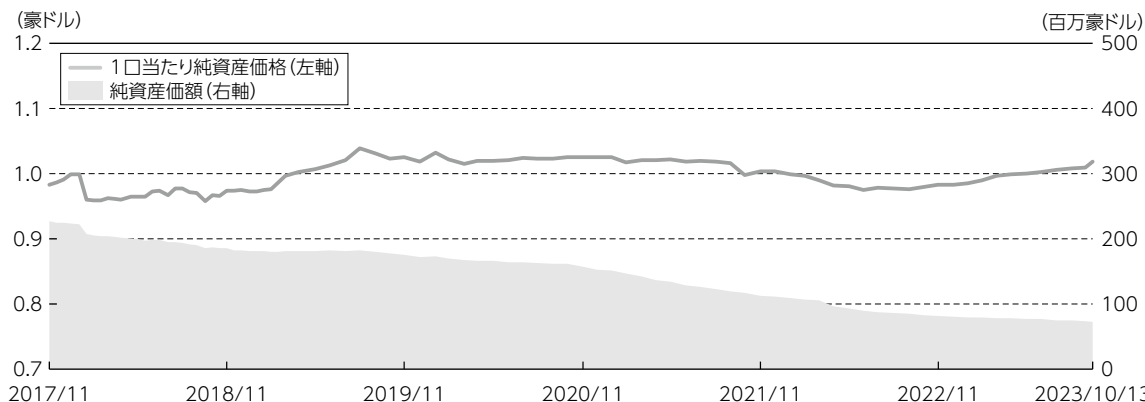
【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬	報酬対象額(募集価格である1豪ドルに評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額をいいます。以下同じです。)の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30% 1億豪ドルを超える部分について年率0.10% (最低年間報酬20,000豪ドル)	管理報酬は、ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として、管理会社に支払われます。
受託報酬	報酬対象額の年率0.12% (最低四半期報酬10,000豪ドル)	受託報酬は、ファンドの受託業務の対価として、受託会社および管理事務代行会社に支払われます。
保管報酬	報酬対象額の年率0.025%	保管報酬は、ファンドの資産の保管業務の対価として、受託会社および管理事務代行会社に支払われます。
投資顧問報酬	報酬対象額の年率0.25%	投資顧問報酬は、ファンドの投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
代行協会員報酬	報酬対象額の年率0.10%	代行協会員報酬は、ファンドの受益証券の純資産価格の公表を行い、またファンドの受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
販売報酬	報酬対象額の年率0.40%	販売会社報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
その他の費用(当期)	0.16%	監査費用、弁護士費用、その他の運用費用等

(注1)各報酬については、有価証券報告書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2)各項目の費用は、ファンドが組み入れているゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の費用を含みません。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第2期末 (2017年11月末日)	第3期末 (2018年11月末日)	第4期末 (2019年11月末日)	第5期末 (2020年11月末日)	第6期末 (2021年11月末日)	第7期末 (2022年11月末日)	第8期末 (2023年10月13日)
1口当たり純資産価格 (豪ドル)	0.9827	0.9739	1.0254	1.0248	1.0032	0.9824	1.0185
1口当たり分配金合計額(豪ドル)	該当事項はありません。						
騰落率 (%)	-	-0.90	5.29	-0.06	-2.11	-2.07	3.67
純資産価額 (千豪ドル)	227,064	185,783	175,171	156,985	112,961	81,814	72,192

(注) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資していました。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指しました。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPIリミテッド(以下「投資先ファンド」といいます。)のパフォーマンスに対する投資機会を提供しました。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(Winton Capital Management Limited) (以下「ウィントン社」といいます。)は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

(第8期中: 2022年12月1日～2023年9月29日)

マーケットレビュー

金利動向を巡る思惑が世界的に金融市場を動かす中、株式および債券価格は2023年初から相共に上下動を繰り返しました。3月にその流れは一旦途絶え、米シリコンバレー銀行の経営破綻を受け株式市場は大幅に下落、米短期国債は同月中旬にかけ急反発し、それまで1年以上続いた債券市場の下落トレンドが反転しました。しかし、先進国の国債利回りは4-6月期に入ると上昇トレンドを再開。一方、株式市場ではセクター間のばらつきが顕著でした。銀行システムへの不安から金融株が軟調な中、生成系AI(人工知能)関連セクターが世界的に関心を集め、超大型テクノロジー株が相場上昇を主導。日本株も円安や企業統治改革への期待などを背景に、1989年以来の高水準を記録しました。一方、コモディティ市場は、世界経済の

減速が懸念される中、金や銅などを除き、概して下落しました。7-9月期には、米連邦準備理事会(FRB)が金利を「より高くより長く」維持する必要があると示唆し、米国10年物国債利回りは2007年以来の高水準となる4.5%まで上昇。金利に敏感な不動産株などは2023年の上昇分を返上しました。通貨も最大の値動きを見せたセクターの一つで、米ドルに対し、日本円、英ポンド、ユーロの軟調が続きました。エネルギーセクターでは、サウジアラビアとロシアが年末までの原油の減産に踏み切り原油・石油製品価格が20%~45%上昇。農作物についても、今年のエルニーニョ現象によって収穫量が減少する可能性があることから、価格上昇が続きました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

当該期間のザ・ウィントン・ファンドは、トレンドフォロー戦略および非トレンド型戦略ともに総じてプラス貢献し、ファンド全体の好成績につながりました。セクター別では、特に、通貨、農作物、エネルギーが大きな収益源となりました。中でも日本円は、日本銀行による金融緩和政策の維持を背景に長期的なトレンドを形成しており、同ショートポジションのプラス寄与度は最大。農作物では、供給不足が懸念される砂糖や畜牛などのロングポジションで好機を捉えました。エネルギーセクターでは、天然ガスのショートポジションが好調、更に新規投資対象として米カリフォルニア州の炭素排出権をファンドに加えています。一方、債券では、3月の市場急反転の局面でショートポジションが重しとなったものの、トレンドフォロー戦略は設計通りに反応、市場のボラティリティ上昇と取引シグナルの弱まりを受けてエクスポージャーを体系的に縮小させ、マイナスの影響を軽減しました。また、ここ数年、コモディティはザ・ウィントン・ファンドにおけるプラスリターンの重要な源泉となっており、2023年初来ではファンド収益のほぼ3分の1、過去3年間では3分の2以上を占めています。コモディティ取引に対する弊社のアプローチは、投資対象市場の拡張や、セクター・スペシャリストが設計する戦略の強化など、この期間も大きく進化しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2022年12月から2023年9月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB(米ドル建て)のパフォーマンスは9.33%でした。

【ポートフォリオについて】

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9824豪ドルで、2023年10月13日に1.0185豪ドルで償還されました(償還金の現地での支払いは同年11月27日)。

【分配金について】

該当事項はありません。

《今後の運用方針》

ファンドは、2023年10月13日付で満期償還いたしました。

《お知らせ》

1口当たり償還価格は、1.0185豪ドルでした。

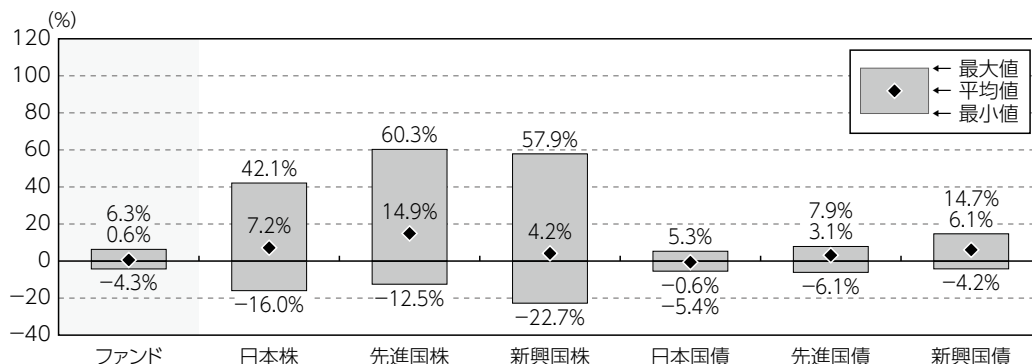
《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託
信託期間	ファンドは、2015年10月9日に運用を開始し、2023年10月13日に終了しました。
運用方針	ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。
主要投資対象	特別目的ヴィークルであるシグナム・モメンタム・リミテッド(Signum Momentum Limited)により発行されるゼロ・クーポン債および特別目的会社であるクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド(Quartix Financial Products II Limited)により発行されるパフォーマンス・リンク債。
ファンドの運用方法	管理会社は、受益証券の発行手取金(からファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額)の全額を、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資することにより、投資目的の達成を目指します。
主な投資制限	管理会社は、当ファンドのために主に以下の投資制限に従います。 (i) 管理会社または管理会社の取締役を相手方当事者として取引することができません。 (ii) 管理会社または当ファンド以外のいずれかの者に利益をもたらすことを意図された取引を行いません。 (iii) 管理会社が、管理会社または当ファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、当ファンドの受益者の保護に欠け、または当ファンドの資産の運用の適正を害する取引は禁止されています。 (iv) 空売りされる有価証券の時価総額は、いつでも、当ファンドの直近の純資産価額を超えてはなりません。 (v) デリバティブ取引等の投資指図は行いません。 管理会社は、とりわけ、当ファンドの投資対象の価格の変化、再建もしくは合併、当ファンドの資産からの支払または受益証券の買戻しの結果、上記取引制限に違反しても、直ちに投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、違反が発見された後合理的な期間内に、受益者の利益を考慮しつつ、上記制限を遵守するために合理的で実施可能な手続を取ります。
分配方針	ファンドは、受益者への分配を行わない方針です。

(参考情報)

● ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2018年11月から2023年10月の5年間ににおける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。ファンドは2023年10月13日付で償還されたため、ファンドの2023年10月の年間騰落率は、2023年10月13日と2022年10月末日における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して算出しています。



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。ただし、ファンドは分配を行わないため、分配金再投資1口当たり純資産価格の値は1口当たり純資産価格の値と同じです。また、設定から1年未満の時点では算出されません。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの年間騰落率は、豪ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

*各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第8期末現在)

2023年10月13日現在、有価証券等の組入れはありません。

【純資産等】

項目	第8期末
純資産価額	72,192,062豪ドル
発行済口数	70,880,000口
1口当たり純資産価格	1.0185豪ドル

第8期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	12,400,000 (12,400,000)	70,880,000 (70,880,000)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。